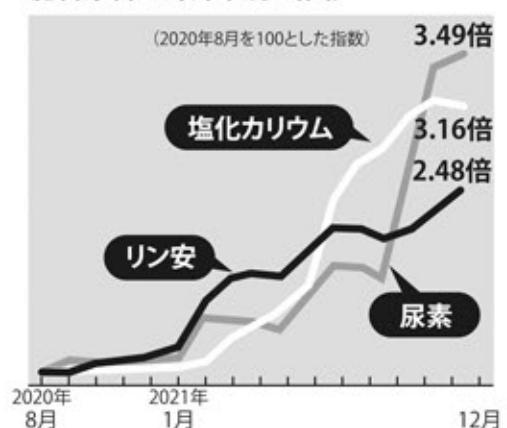


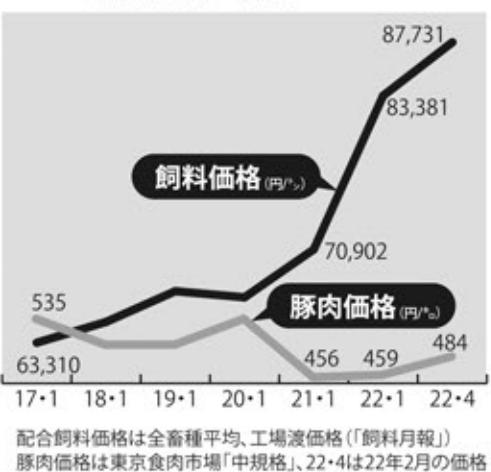
食料自給率37%、このままでは国民の命が危うい! 軍事費倍増ではなく農業予算の拡充を求める

食料供給をどんどん外国にゆだね、農業を衰退させてきた自民党政。食料自給率の低下は止まらず、農業の担い手の減少に拍車がかかります。農業の本格的な再生による食料自給率の向上はまたなしです。

図③ 肥料原料の海外市況の推移



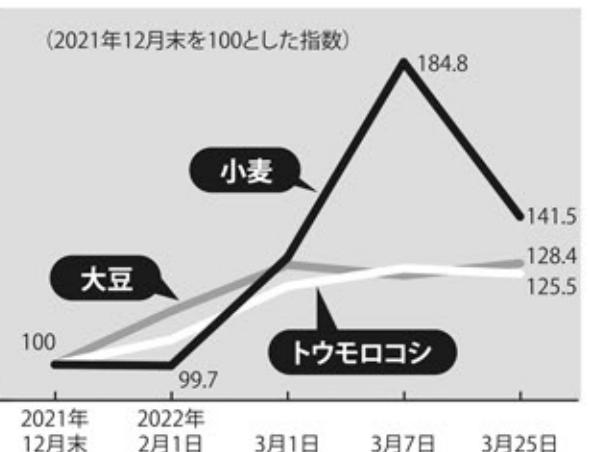
図② 配合飼料価格は5年間で1.4倍、豚肉価格は1割安



農業資材も軒並み高騰

肥料、燃料、飼料も軒並み高騰しています。米価など農産物価格が低迷するなか、多くの農業経営が窮地に陥っています。特に配合飼料価格は昨年から24%（図②）、輸入牧草も20%近く上昇しています。自給率ゼロの肥料原料の価格も3・5～2・5倍と、穀物以上に高騰しており、秋以降の安定的確保が危ぶまれています。（図③）

図① 小麦・トウモロコシ・大豆の国際相場



ロシアのウクライナ侵略を機に、世界の食料価格が急騰しています。国連が「第二次大戦以来の食料危機」と警告しています。ロシアとウクライナ両国は世界の小麦輸出の3割、飼料トウモロコシの2割、ヒマワリ油の8割になります。中国など新興国の需要が急増し、気候危機でも農業生産は不安定化、世界の食料危機の長期化が懸念されています。（図①）

こんな時に国産を減らす岸田内閣、岸田政権は米価大暴落を放置し、水田活用交付金のカットを行いました。転作田（麦、大豆、牧草等栽培）を5年に一度は水田にもどすこと今年から要件に加え、できなければ支援をカットするのです。「長年転作に協力してきた農家への裏切りだ」、「麦、大豆、牧草が作れなくなる。増産が必要な時に最悪の農業潰しだ」と怒りの声が農村で広がっています。こんな無責任な政権に国民の食料の将来を託せません。

戦後最悪の食料危機

目先の利益を優先して食料を大量輸入する政策は、輸出国での森林破壊や水資源の浪費など地球環境の悪化をもたらしてきました。国内では、大多数の中小農家を「非効率」として切り捨て、国土と環境を荒廃させ、生物多様性を脅かしてきました。環境と人にやさしい農政への転換、アグロエコロジーを普及していくことで環境にも食の安全にも大きな貢献をすることができます。

環境と人にやさしい農政へ

岸田政権は、転作補助金打ち切りなど農業予算を減らして、「軍事費倍増」に躍起になっていますが、日本の国民一人当たりの農業予算は、アメリカ、フランスの半分、韓国の3分の1にすぎません。（図④）せめてEU並みの所得補償を確立することは必須です。

食料安全保障を国の責任で

図④ 主要国の国民1人あたりの農業予算

日本	13,598円	2019年
	15,980円	2005年
アメリカ	30,288円	
	30,284円	
フランス	27,929円	
	35,290円	
中国	25,269円	
	1,968円	
韓国	36,740円	
	22,354円	

農水省「主要国農業関連指標」(22年1月)

**参議院選挙で
食と農を守る世論を起こそう**

夏の参議院選挙は農政転換のチャンスです。市民と野党が力を合わせて、食と農を危機に追い込む政治に審判を下しましょう。農民連では以下のように要求します。

- ①食料自給率向上を農政の柱にし、そのための施策と予算を抜本的に拡充する。
- ②転作補助金（水田活用交付金）の打ち切りをやめ、米価下落対策を講じる
- ③燃料、肥料、飼料、農業資材の万全な高騰対策を実施する。
- ④消費税を5%に減税し、インボイス制度は中止する。

農民連フラッシュ flash

アイディアあふれる場をデザインするために

5月18日開発教育協会から佐藤友紀講師を迎えて、ファシリテーター研修を行いました。ファシリテーターとは会議や議論の際に、共通の目的を理解し、目的達成のための計画立案を支援する人のことです。人の意見を否定しない。「聞く」のではなく、「聴く」ことが大事。何度も研修を積み、これらの会議に活かせるようになりたいです。



2022年九条たんぽ

18年目の田植え!今年は東京から新婦人さん14名が来福、約40名が参加しました。今年の文字は「ブーチンは侵略ヤメヨ ウクライナに平和と自由を」です。その後軽トラを連ねて桑折町内を「憲法9条は世界の宝!平和憲法を守りましょう」と訴えてパレードしました。



福島農民連の電気購入できます!

福島農民連産直農協で発電している電気を「みんな電力」から購入や応援することができます。再生可能エネルギー100%の電気も選択できます。みんなの選択で地球を冷やしましょう。

<https://minden.co.jp/personal/>



二本松発電所